

学校インターンシップにおける課題の検討 ー実習校における管理職の意識調査よりー

藤原 昌太¹⁾, 佐久間 浩美¹⁾, 池谷 壽夫¹⁾, 江黒 友美¹⁾, 菅沼徳夫²⁾

了徳寺大学・教養部¹⁾

大阪体育大学・体育学部²⁾

要旨

本研究は、保健体育教員養成課程および養護教諭養成課程における学校インターンシップの実習校の意見を分析し、課題を明らかにすることを目的とした。2018年度に本学で実施した「教職インターンシップ」の実習校の管理職の意見を分析した。その結果、聞き取りを行った全ての管理職がその有用性を認めていることが明らかになった。しかし、実施にあたっての受け入れ校の負担とならないような実施方法・内容が要望として多くみられ、それらの検討が課題であることが明らかとなった。

キーワード：学校インターンシップ、実習校、管理職

A Study of Surveying School Principals about Opportunities to Have Student Teachers

Shota Fujiwara ¹⁾, Hiromi Sakuma¹⁾, Hisao Ikeya¹⁾, Tomoyoshi Eguro¹⁾, Norio Suganuma²⁾

Center for Liberal Arts Education, Ryotokuji University ¹⁾

Osaka University of Health and Sport Sciences ²⁾

Abstract

The purpose of this research was to analyze the opinions about the school internship and identify the problems to improve the future internships. The interns were majored in health and education and nursing. The opinions were collected from the school principals who provided the internship opportunities in 2018. The results revealed that all the school principals recognized the benefits of students. However, there were many requests for implementation methods/content that would not be a burden on the accepting schools. Further discussion and planning regarding the contents of the internships remained as the future assignments.

Keywords : school internship, school for teaching practice, school principals

I. はじめに

2015年12月に示された中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」¹⁾において、学校インターンシップの必要性が強調され、各大学や各自治体が主体となって、教員養成段階での学校現場での実習の制度化が加速した。2019年には教育職員免許法施行規則の一部が改正され、学校インターンシップの単位化が法的に位置付けられることとなった。

学校インターンシップの実施形態としては2つあり、1つは各自治体（県または市の教育委員会）が主体となり実施する形態のものである。本学がある千葉県では、「ちば！教職たまごプロジェクト」事業を展開している。これは千葉県教育委員会が主体となり、各大学から学生を募集し、学生と実習校のマッ

チングを行い、実習校の振り分けをおこなっている。主に大学3年生、4年生を対象に1日単位で年間30日の実践研修を行なっている。一方で各大学が主体となり実習校に協力依頼し実施する形態もある。さらに「ボランティア」という位置付けで部活指導や各行事の手伝い、学習支援など様々な現場体験型実習が実施されている。

このように様々な現場体験型実習が実施されている中で、特に学校インターンシップで学生がどのような学びを得ているのかを調査した研究では、特に「授業」に関する学びが多く、「授業とはこういったものである」といったような「授業観」や「教材」、「教師行動」に関わる学びを得ているとの報告がある²⁾。また「教師の責任感」、「児童生徒への教育的愛情」に関する学びがあったとの報告³⁾もあるように、教職課程で学ぶ学生にとって学校インターンシップは有意義なものであると言える。

しかし、教師は、書類作成、雑務、会議、部活指導で多忙の中、さらに2020年から小学校、中学校、高等学校と順次全面実施される新学習指導要領への対応、それに伴う外国語の教科化による授業時間数の増加により、さらに多忙を強いられる可能性がある。そんな中で、既存の教育実習に加え、更なる学生の現場実習が増えることは当然担当教員および実習校の負担になることは明らかである。

そこで本研究では、学校インターンシップで実習生を受け入れる学校管理職の意見を分析し、その課題を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ. 本学での「学校インターンシップ」の概観

本学では、2016年度にU市教育委員会と連携し、「教職インターンシップ」と称し試験的に実施した。2017年度より「教職に関する科目」に位置付け、正式に「教職インターンシップ」を開講した。本学では必修科目ではないが、教職課程を履修する学生には積極的に履修するように指導している。対象学生は教職課程に在籍する2年生および3年生である。「教師の仕事の重要性和全体像を学ばせ、教師に向けた自己の課題を自覚させる」ことを目的として、①事前学習、②学校体験、③事後学習の3展開で授業を構成している。②学校体験では、48時間の学校での実習を行うが、その実習内容は各学校によって異なる。実施実績は、2016年度は小学校7校、中学校6校にて16名が、2017年度は小学校3校、中学校5校にて11名の学生が実習を行った。そして今回分析対象となる2018年度実施では、小学校16校、中学校7校にて28名の学生が実習を行った。

Ⅲ. 研究方法

1. 対象

2018年度4月～10月に本学で実施した「教職インターンシップ」の実習校23校のうち、18校の管理職である校長および教頭に対して聞き取り調査を実施した。

2. 方法・分析

半構造化面接法による聞き取り調査を実施した。聞き取りはICレコーダーにて録音もしくは書き取りにてデータを得た。その際、①有用性について、②受け入れ学校のメリット、③受け入れ学校のデメリット、④実施にあたっての課題点、⑤大学ならびに実習生への要望、の5つの項目で聞き取りを行った。そして得られたデータをカテゴリー化し分析を行った。

Ⅳ. 倫理的配慮

研究にあたっては、まず教育委員会および校長会議で研究の趣旨を、文書および口頭にて説明し同意を

得た。さらに調査当日対象者に口頭にて研究の趣旨を説明した上で実施した。なお、本研究は了徳寺大学の研究倫理審査（承認番号3003号）の承認を得て実施した。

V. 結果

1. 学生にとっての有用性について

「教職インターンシップ」の有用性に関する事項では、回答を得られた全ての管理職から「有用である」との回答を得た。「教師・学校理解」、「職業適正理解」、「教育実習への準備」、「実践力の育成」の4つのカテゴリーが抽出された。本学は、保健体育教諭養成課程と養護教諭養成課程に在籍する学生が実習を行っているが、本学の「教職インターンシップ」では保健体育教諭養成課程で比較的多くの学生が「体育祭の準備・練習・当日補助」を経験していたことが明らかになっている²⁾。養護教諭養成課程の学生で多かったのは「健康診断実施の補助」であった³⁾ことから、学生自身が生徒だった頃には見ることのなった視点で業務を体験できたことが、学生にとって有効であるとの認識を管理職も感じ取ったのであろう。「職業適性理解」では、教職希望学生の教師としての適正を判断するきっかけになるとの意見が多くあった。

【表1】有用性について

カテゴリー	代表的なコード
教師・学校理解	実際の学校が理解できる 教師の仕事がわかる 学校現場を目の当たりにし、肌で感じたりできる 学校現場に出る前のイメージとの差を早期に実感できる 教科に捉われないで様々な経験ができる 低学年で現場を知れる
職業適正理解	体験してみないと自分がその職にあっているのかわからない 進路選択の1つのきっかけとして 自分の適性が見え、19歳～20歳であれば軌道修正が効く 将来の進路の再確認ができる
教育実習への準備	教育実習前に学校現場を経験することは、学校に慣れる意味で有用である 教育実習の準備として
実践力育成	現場での即戦力の育成 実践力の育成

2. 学校にとって良かった点、メリット

「教職インターンシップ」の実施によって、受け入れ校にとって良かった点やメリットについての事項では、「業務の補助」、「生徒・児童」、「学校の雰囲気」の3つのカテゴリーが抽出された。全ての学校で、業務の補助に関する感謝の意が述べられている。体育祭業務の補助、健康診断時のデータ入力業務の補助等を経験した学生が多く、それらの補助に対する肯定的な意見を得られた。また子供たちと年齢の近い学生が触れ合ってくれることが子供たちにとっても有益であること、それらにより学校の雰囲気が明るくなるとの意見もあった。また本学は保健体育教諭養成課程であるため、在学中に小学校免許の取得はできないが、卒業生の多くが大学卒業後に小学校免許を取得しているのが現状である。それを鑑み、本学では小学校でのインターンシップを実施しているが、受け入れ学校からも、将来小学校教諭を希望してくれる可能性が増えるのであれば歓迎したいとの意見も得られた。

【表2】良かった点, メリット

カテゴリー	代表的なコード
業務の補助	仕事を手伝ってもらえた 課外活動で助かった 子どもたちを見る目が増える
生徒・児童	子供にとって若い学生と触れ合えることはよいこと 子供達とのやりとり
学校の雰囲気	学校が明るくなる 新しい風が吹く
その他	小学校希望の学生が増える

3. 学校にとって困難であった点, デメリット

「教職インターンシップ」の実施によって、受け入れ校にとって困難であった点やデメリットについての事項では、「業務負担」、「他実習との関連」、「学生への指導」の3つのカテゴリーが抽出された。やはり業務負担の意見が多く見られた。学生の指導に当たる担当教諭や、主に教頭や教務主任がこれに当たるが、実施にあたっての日程や時間、配置等をコーディネートする教諭の業務負担への懸念が指摘された。また管理職以外の教諭がこのインターンシップ制度の理解が少ないことによる、他の実習（「ちば！教職たまごプロジェクト」、看護実習）との混同が見られたとの意見もあった。学生の服装の乱れが1件あり、それらへの対応も負担であったとの意見があった。

【表3】困難であった点, デメリット

カテゴリー	代表的なコード
業務負担	コーディネーター(教務主任・教頭)の業務負担 担当教諭の負担 受け入れ準備を整えること
他実習との関連	たまごプロジェクトと混同した 先生方の制度の理解不足
学生への指導	服装が乱れている実習生(ピアスの装着)

4. 実施への課題

「教職インターンシップ」を実施した上で、次年度以降の実施に向けての課題についての事項では、「他実習との関連」、「体制の整備」、「実習内容」の3つのカテゴリーが抽出された。前項での意見でもみられた「他実習との関連」が最も多く、現場教諭らへのそれぞれの実習の趣旨説明の必要性、学校や教諭の負担にならないような人数、時期の負担の検討の必要が挙げられた。実習内容に関しては、現状では受け入れ校の判断でその内容を決めているが、何を、どこまで実習にやらせて良いのかの判断に困っており、それらを一律に定める必要があるのではないかという意見が見られた。特に養護教諭養成課程の学生に対しては、実践的な内容をどこまで大学で学んでいるかの把握の必要性が挙げられた。

【表4】実施への課題

カテゴリー	代表的なコード
他実習との関連 体制の整備	教育実習、ボランティア、たまごプロジェクトとの兼ね合い 給食・お弁当の手配 小学校、中学校どちらでも受け入れられる体制を整えること 先生方に対する制度の周知 受け入れ人数、時期、担当者の負担
実習内容	学生にどこまでやらせて良いのか 実習生のスキルの担保

5. 大学および学生への要望

「教職インターンシップ」の実施にあたっての大学または学生への要望の事項では、「学生指導」、「学生の意志」、「実施方法・内容」、「学校の負担軽減」、「学校へのメリット」の5つのカテゴリーが抽出された。「学生指導」では、先ずは社会人としてのマナーやモラルに関する要望が多かった。礼儀や挨拶ができるということが第一条件であるとの意見もあり、これは教育実習の際にも強く言われることである。これは「学生の意志」にもあるが、主体的に取り組めることや、謙虚さや、児童生徒の前では教員であるという意志を持って実習に臨んでほしい、という要望が多く、多くの管理職から挙げられた。強い意志を持ち臨んでくれば、実習を行う上での失敗等はある程度許容できるとの意見もあった。早い時期からの実習で、学生の職業選択の1つのきっかけとなることが、学校インターンシップのメリットであるとの意見があったが、一方では教職に就きたいという強い希望を持って臨んでほしいという要望や、小学校での実習なら小学校を希望、中学校での実習なら中学校を希望した学生に実習に来てほしい、という意見も挙げられた。「実施方法・内容」に関しては、本学では48時間の時間設定のみ大学で規定しており、その時間配分や内容は実習校に委ねている状況であるが、やはりそれぞれの実習校の都合や、管理職の意識によって様々な意見があった。受け入れ校としても人出が足りない運動会に実習に来てほしいという要望が最も多いが、一方では様々なことを学生に体験してほしいと考え、通常授業と行事の両方体験できるような日程を設定した学校もあった。「学校の負担軽減」では学生を指導する手間のない行事の手伝いが理想である、という意見もあった。「学校へのメリット」のカテゴリーに関しては、学校側としては学校インターンシップを行うことによって、学校にメリットを求めた意見があった。学生が実習に来ることによって人出が増えることや、業務を手伝えるというメリットを求めていることがわかった。

【表5】要望

カテゴリー	代表的なコード
学生指導	モラル・礼儀の習得 守秘義務の指導の徹底 大学側がきちんとした学生か見極めて送ってほしい 大学側である程度指導してきてほしい 子供達の関わり方を学んできてほしい 大学で学んだ内容を受け入れ側でも把握したい SNS等の問題 大学と学生の目的意識の共有
学生の意志	やる気のない学生は受け入れたくない 途中辞退は避けてほしい 先生であるという自覚 教職希望の意志を固めてもらいたい 学生の主体性 小学校希望の学生にきてほしい 謙虚さを持って実習に参加してほしい
実施方法・内容	毎日連続での実習がよい(週1日のペースだと学校を理解できない) 実習曜日・時間を一定にしてほしい 実習時期を学校側の都合に合わせてほしい 養護教諭養成課程の学生か保健体育教諭養成課程の学生か希望を出せると良い 準備の関係で早い時期に実習内容等を確定したい 給食指導もしてほしい 1日にしてほしい
学校の負担軽減	行事の手伝いなど学生への指導が必要ない実習だとよいが、受け入れ学校の指導が必要になってくるような実習は受け入れたくない 報告書の中に担当教員の記入欄があるが無くしてほしい
学校へのメリット	受け入れ側のメリットを明確にしてほしい 大学側受け入れ側どちらもメリットがある関係が良い

VII. 考察

「教職インターンシップ」の有用性に関して、管理職の意見としては、その有用性を認めていることがわかった。教育自習へのスムーズな接続や、早期段階から学校現場を知ること、より実践力を高められる機会となると認識していた。実習を受け入れて良かった点やメリットに関しては、最も多かったのは業務の負担を担ってくれて助かった、との意見であった。人手が必要だと思われる運動会や、健康診断の補助的な業務を請け負った学生が多く、それらへの評価であると考えられる。様々な行事の補助を行うことは通常の授業より児童生徒と触れ合う時間が多く、児童生徒とのコミュニケーションを学ぶ点において実践力の育成に寄与していることに疑いはないが、受け入れ校としては人手確保の目的意識が強いことが伺える。また児童生徒にとってのメリットが挙げられた。先行研究⁴⁾では、教育実習における実習生によって「若い人がはつらつと行動し、活発に子供たちに働きかけてくれることで、子供たちが非常に喜び、様々な活

動にいきいきと取り組むようになり、好影響を与える」ことが報告されている。本研究でも「子供にとって若い学生と触れ合えることはよいこと」という意見もみられ、年齢が近いことによる親近感が、生徒と良いコミュニケーションの形成に役立っていることが示唆された。さらに「学校が明るくなる」「新しい風が吹く」という意見もあるように、それらは教師や学校全体の雰囲気にも波及していると考えられる。教職に強い希望を持って臨んでほしいという意見が多いなか、学校インターンシップが、職業選択のきっかけになれば良いという意見もあった。まだ迷っている学生や他の仕事を念頭に置いている学生の実習参加を歓迎し、学校を体験することで希望学生が増えること、または教職に向いていないことを理解してほしいという認識であった。デメリットに関しては、実習担当教員およびコーディネートする教員への業務負担を、懸念していることが明らかとなった。課題の項目でもこの意見は挙げられたが、学生にとっての有用性を認めてはいるものの、やはり学校の業務負担を考慮した上での実施を希望していることが明らかになった。また、前述したが、本学の設置されている千葉県では教育委員会の主催で「ちば！教職たまごプロジェクト」を実施しているが、それら他大学の学生も同時に実習を実施しており、混同が生じているとのことであった。今後さらに「学校インターンシップ」実施への制度が整えられ希望が学生が増えることが予想されるが、それに伴い様々な形態のインターンシップが同校同時実施された場合、学校現場に更なる混乱が生じることが予想される。

実施に際しての課題や要望では、実習参加への意識の低い学生や、礼儀等の習得が挙げられた。学校インターンシップは法的にも必修化されていないのが現状であり、本学でも希望学生のみ参加であるため、単位取得が必修化された教育実習でしばしば問題視される免許取得だけを目的としている学生の怠惰的態度は報告はされていない。しかしながら同様の懸念を抱えていることが分かった。高学年になれば教職への自覚が芽生え、責任のある態度で実習を行えるが、「学校インターンシップ」を実施する低学年では、高学年ほど自覚が芽生えていない学生も少なからずいる可能性がある。そのなかでそういった学生へのフォローが今後必要となってくるであろう。また実施時期や内容等に関しては、先行研究では実施内容にばらつきがあることが明らかになっているが²⁾、それらの均一化をはかることよりも、むしろ受け入れ校の負担を考慮するならば、学校それぞれの事情等を考慮した上での実施が妥当であると考えられる。

VIII. 結語

本研究より、全ての管理職が学校インターンシップの有用性を認めていることが明らかになったが、実施にあたっての受け入れ学校の負担とならないような実施方法・内容が要望として多くみられた。今後の研究としては、実際に実習生を受け持った、担当教諭の意識分析を試みたい。担当教諭として管理職とは異なった視点での学校インターンシップの課題を明らかにしていきたいと考えている。

文献

- 1) 中央教育審議会：これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）、文部科学省ホームページ、http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf（2018.11.27 10:00アクセス）
- 2) 藤原昌太，佐久間浩美，池谷壽夫（2018）保健体育教員養成課程における「実践的指導力」育成の検討～教職インターンシップ実施の成果と課題～．了徳寺大学研究紀要 .12,181-189.

- 3) 佐久間浩美, 藤原昌太, 池谷壽夫 (2018) 看護を基盤とした養護教諭養成機関における養護実践力育成の検討: 教職インターンシップの取り組みの成果と課題. 了徳寺大学紀要 .12,163-171.
- 4) 柴山直, 高橋桂子, 鋤柄佐千子, 五十嵐由利子 (2003) 受入校からみた教育実習の実態調査に関する報告. 教育実践総合研究 .2,63-74.
- 5) 三宅真琴 (2016) 教職課程における学校インターンシップの意義と課題ー学生支援員の活動を通してー. 帝京科学大学教職指導研究: 帝京科学大学教職センター紀要2 (1),29-35.